
日進市に関する統計データ

平成 31 年 3 月

目 次

第1章 日進市の人口	1
1. 日進市の人口の推移	1
(1) 人口・世帯数の推移	1
(2) 年齢別人口の推移	2
2. 日進市の人口動態	4
(1) 自然増と社会増	4
(2) 近隣都市との転入出	5
3. 近隣都市との通勤・通学流動	6
第2章 日進市の現状と特性	7
1. 都市間比較	7
(1) 人口の状況	8
(2) 福祉・健康	9
(3) 安全・環境	12
(4) 都市基盤	15
(5) 産業	17
(6) 教育・生涯学習	20
(7) 市民協働・行政経営	23

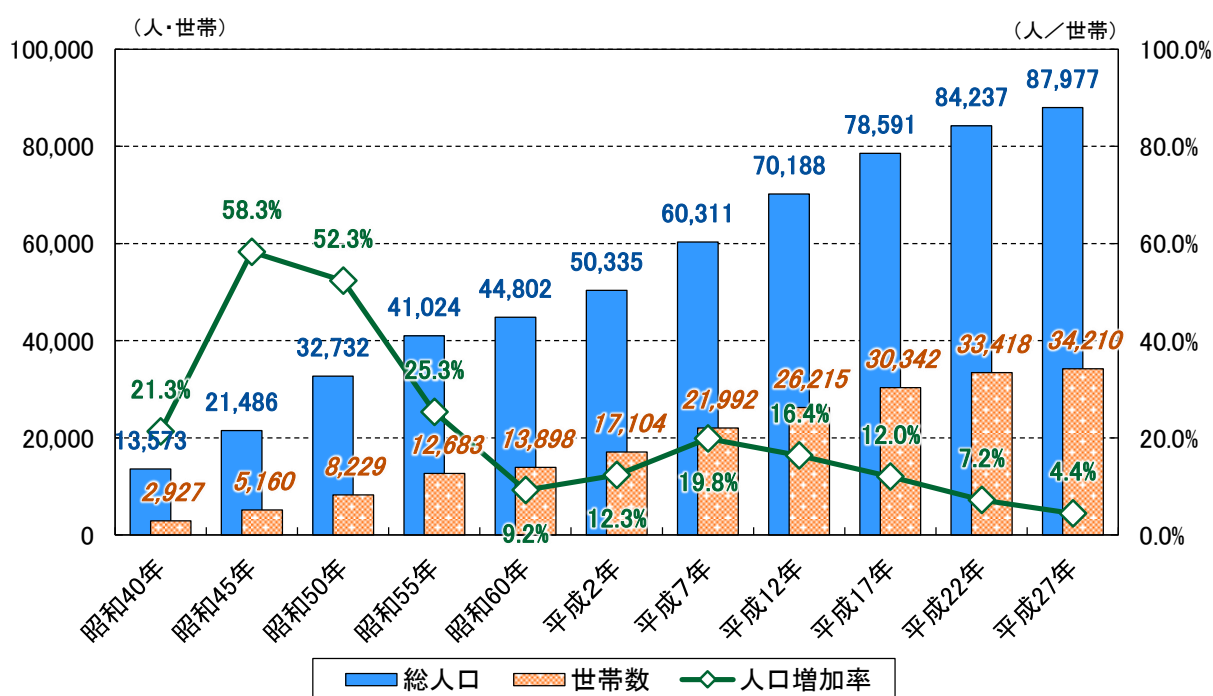
第1章 日進市の人口

1. 日進市の人口の推移

(1) 人口・世帯数の推移

- 国勢調査によると、平成27年10月1日時点の人口は87,977人、世帯数は34,210世帯、一世帯あたり人員は2.57人です。
- 人口は、昭和40年代から昭和50年代にかけて急激に増加し、昭和60年代以降も人口増加率は10%を超えていましたが、最近10年は人口の伸びが緩やかになりつつあります。

図表 1-1 総人口・世帯数の推移



	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総人口	13,573	21,486	32,732	41,024	44,802	50,335	60,311	70,188	78,591	84,237	87,977
世帯数	2,927	5,160	8,229	12,683	13,898	17,104	21,992	26,215	30,342	33,418	34,210
1世帯あたり人員	4.64	4.16	3.98	3.23	3.22	2.94	2.74	2.68	2.59	2.52	2.57
人口増加数	2,386	7,913	11,246	8,292	3,778	5,533	9,976	9,877	8,403	5,646	3,740
人口増加率	21.3%	58.3%	52.3%	25.3%	9.2%	12.3%	19.8%	16.4%	12.0%	7.2%	4.4%
世帯増加数	684	2,233	3,069	4,454	1,215	3,206	4,888	4,223	4,127	3,076	792
世帯増加率	30.5%	76.3%	59.5%	54.1%	9.6%	23.1%	28.6%	19.2%	15.7%	10.1%	2.4%

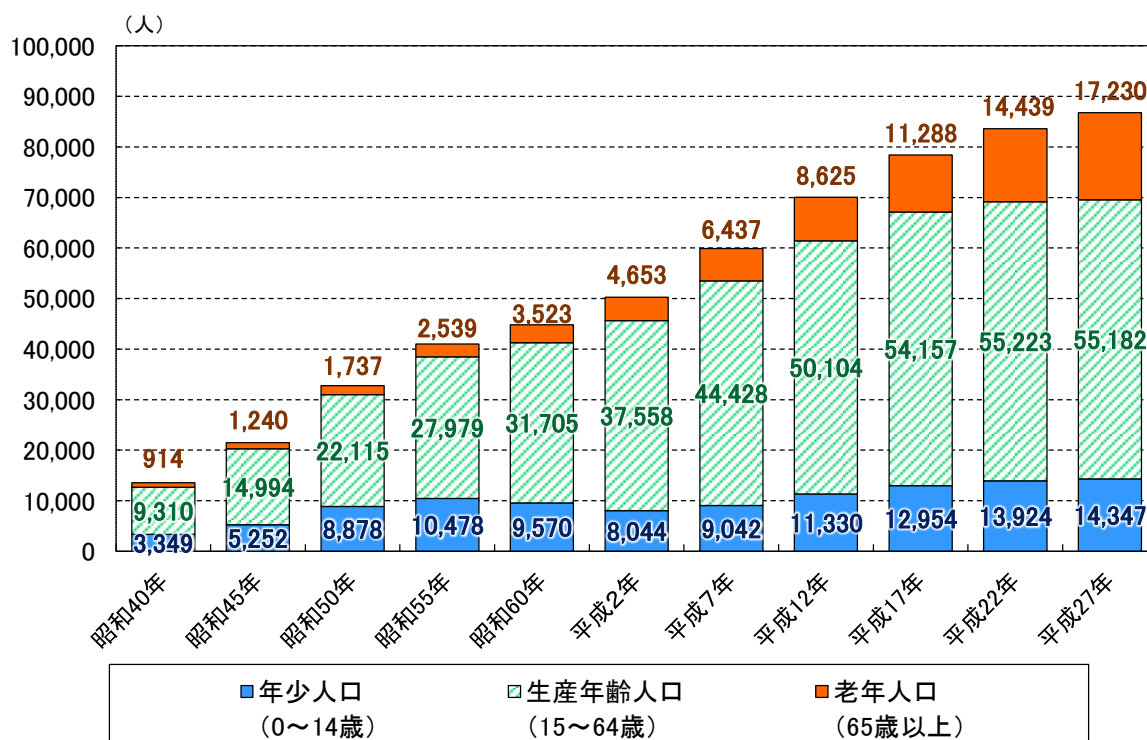
※増加数、増加率は対前回調査比

出典：国勢調査（昭和40年～平成27年）

(2) 年齢別人口の推移

- 国勢調査によると、平成27年10月1日時点の年少人口は14,347人(16.5%)、生産年齢人口は55,182人(63.6%)、老年人口は17,230人(19.9%)です。
- 年齢別の人口をみると、年少人口及び老年は増加を続けている一方で、生産年齢人口は平成22年でピークに達した後、平成27年は減少に転じています。
- 年齢別の人口構成比をみると、老年人口及び老年人口比率は上昇傾向にあり、高齢化が着実に進行していることがわかります。

図表 1-2 年齢3区分別人口の推移



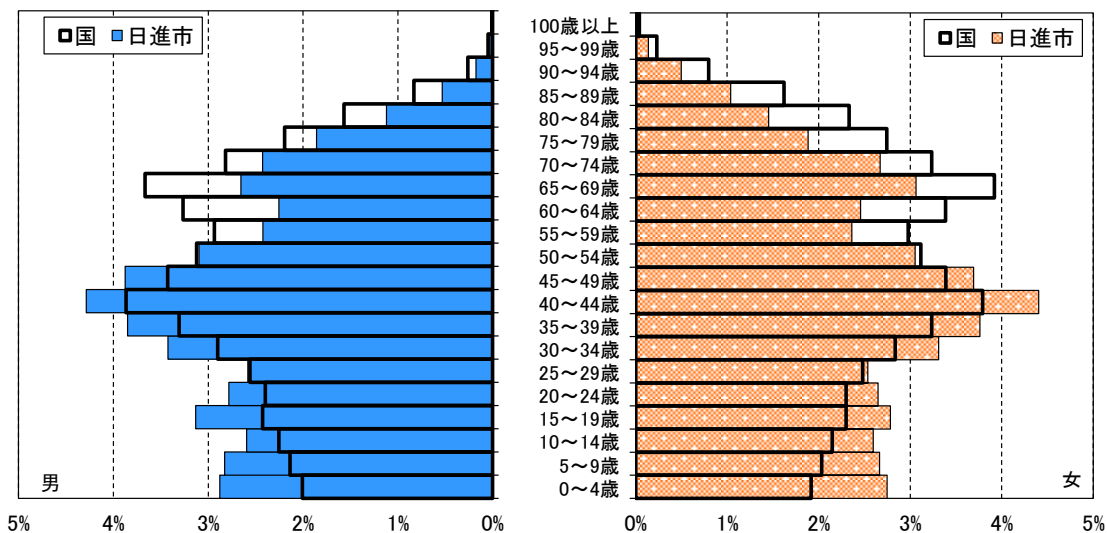
	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
年少人口 (0~14歳)	3,349	5,252	8,878	10,478	9,570	8,044	9,042	11,330	12,954	13,924	14,347
生産年齢人口 (15~64歳)	9,310	14,994	22,115	27,979	31,705	37,558	44,428	50,104	54,157	55,223	55,182
老年人口 (65歳以上)	914	1,240	1,737	2,539	3,523	4,653	6,437	8,625	11,288	14,439	17,230
年少人口比率	24.7%	24.4%	27.1%	25.6%	21.4%	16.0%	15.1%	16.2%	16.5%	16.7%	16.5%
生産年齢人口比率	68.6%	69.8%	67.6%	68.2%	70.8%	74.7%	74.2%	71.5%	69.1%	66.1%	63.6%
老年人口比率	6.7%	5.8%	5.3%	6.2%	7.9%	9.3%	10.7%	12.3%	14.4%	17.3%	19.9%

※「年齢不詳」を除いて算出

出典：国勢調査（昭和40年～平成27年）

- 5歳階級別の人口を全国と比較すると、0歳～40代の割合が総じて高くなっている点の特徴的ですが、25～29歳については、他の年代と比較して国との差が小さくなっています。
- 男女とも55歳以上の割合が全国よりも低くなっています。

図表 1-3 5歳階級別人口構成比（平成27年：対総人口比）



男	日進市	国
0～4歳	2.9%	2.0%
5～9歳	2.8%	2.1%
10～14歳	2.6%	2.3%
15～19歳	3.1%	2.4%
20～24歳	2.8%	2.4%
25～29歳	2.6%	2.6%
30～34歳	3.4%	2.9%
35～39歳	3.9%	3.3%
40～44歳	4.3%	3.9%
45～49歳	3.9%	3.4%
50～54歳	3.1%	3.1%
55～59歳	2.4%	2.9%
60～64歳	2.3%	3.3%
65～69歳	2.7%	3.7%
70～74歳	2.4%	2.8%
75～79歳	1.9%	2.2%
80～84歳	1.1%	1.6%
85～89歳	0.5%	0.8%
90～94歳	0.2%	0.3%
95～99歳	0.0%	0.0%
100歳以上	0.0%	0.0%
不詳	0.9%	0.7%
合計	49.7%	48.7%

女	日進市	国
0～4歳	2.7%	1.9%
5～9歳	2.7%	2.0%
10～14歳	2.6%	2.1%
15～19歳	2.8%	2.3%
20～24歳	2.6%	2.3%
25～29歳	2.5%	2.5%
30～34歳	3.3%	2.8%
35～39歳	3.8%	3.2%
40～44歳	4.4%	3.8%
45～49歳	3.7%	3.4%
50～54歳	3.1%	3.1%
55～59歳	2.4%	3.0%
60～64歳	2.5%	3.4%
65～69歳	3.1%	3.9%
70～74歳	2.7%	3.2%
75～79歳	1.9%	2.7%
80～84歳	1.5%	2.3%
85～89歳	1.0%	1.6%
90～94歳	0.5%	0.8%
95～99歳	0.1%	0.2%
100歳以上	0.0%	0.0%
不詳	0.5%	0.5%
合計	50.3%	51.3%

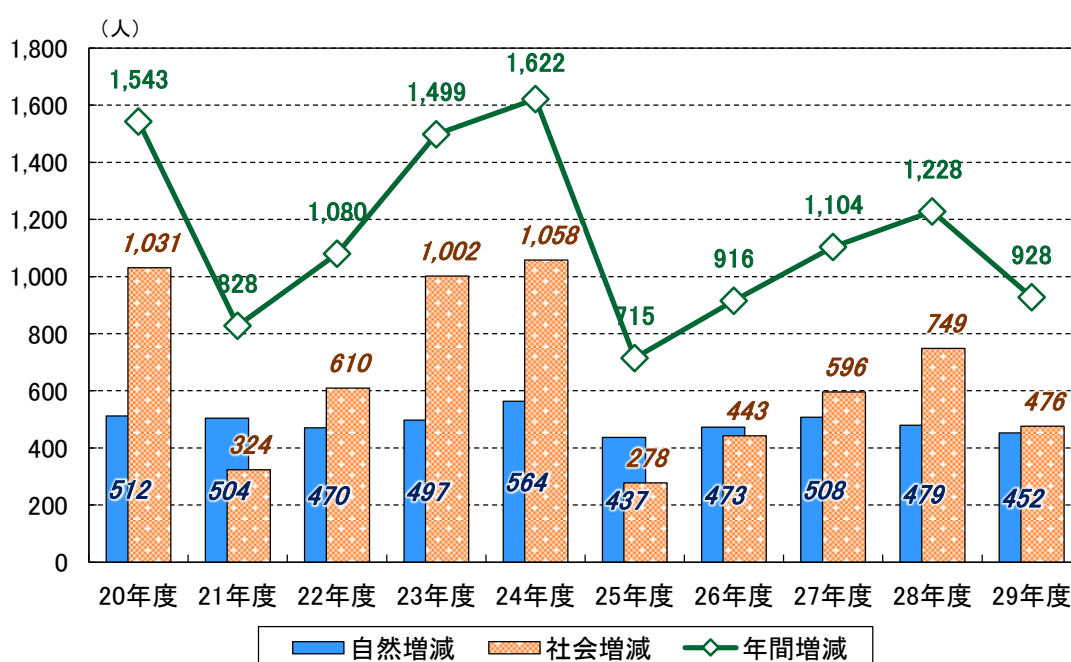
出典：国勢調査（平成27年）

2. 日進市の人口動態

(1) 自然増と社会増

- 自然動態は、出生数が死亡者数を上回り、年間 500 人程度の増加を続けており、10 年間でも大きな変動はみられません。
- 社会動態は、自然動態よりも多く、転入による増加が多いことがわかります。平成 21 年度から 24 年度にかけて転出者が転入者を大きく上回り、社会増が 1,000 人を超える年もみられましたが、近年では 500 人前後となっており、転入による増加数は減少傾向にあります。

図表 1-4 人口動態（平成 20 年度～平成 29 年度）



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
年間増減	1,543	828	1,080	1,499	1,622	715	916	1,104	1,228	928
出生	1,026	948	953	970	1,059	982	1,003	1,054	1,044	1,034
死亡	514	444	483	473	495	545	530	546	565	582
自然増減	512	504	470	497	564	437	473	508	479	452
転入	5,519	4,911	5,081	5,390	5,234	4,795	5,028	5,015	5,157	5,144
転出	4,488	4,587	4,471	4,388	4,176	4,517	4,585	4,419	4,408	4,668
社会増減	1,031	324	610	1,002	1,058	278	443	596	749	476

出典：にっしんの統計書（平成 30 年版）

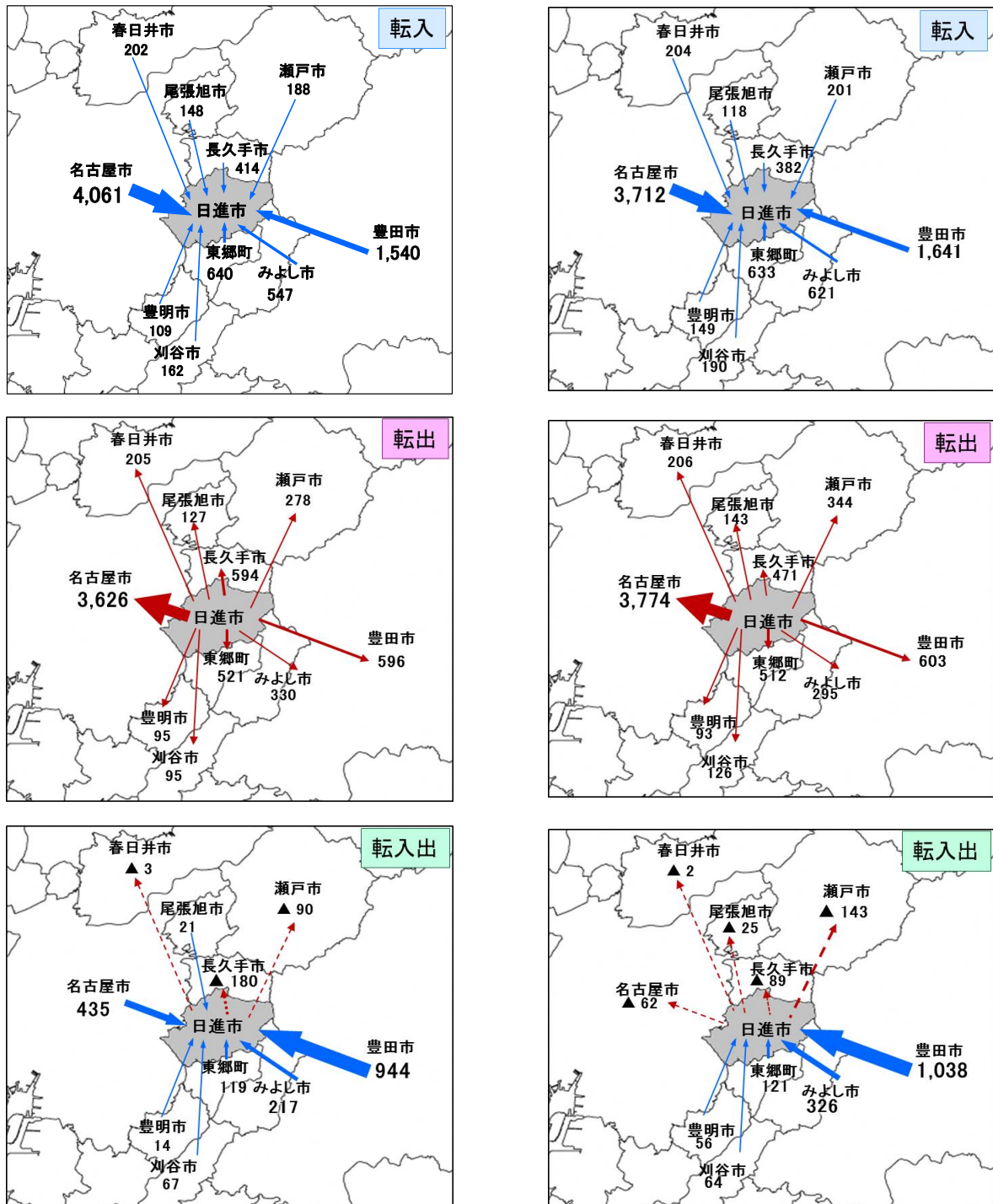
(2) 近隣都市との転入出

- 平成 27 年～29 年の 3 年間の近隣市町との転入出の動向をみると、転入者数が転出者数を上回る転入超過数は、豊田市がもっとも多く、次いでみよし市となっています。転出者数が転入者数を上回る転出超過数は瀬戸市が最も多く、次いで長久手市、名古屋市の順となっています。
- 名古屋市及び尾張旭市は、平成 24 年～26 年の 3 年間では転入超過であったものが、平成 27 年～29 年までの 3 年間では、転出超過へと変化しています。

図表 1-5 人口動態（平成 24 年～平成 29 年）

平成 24 年～平成 26 年

平成 27 年～平成 29 年

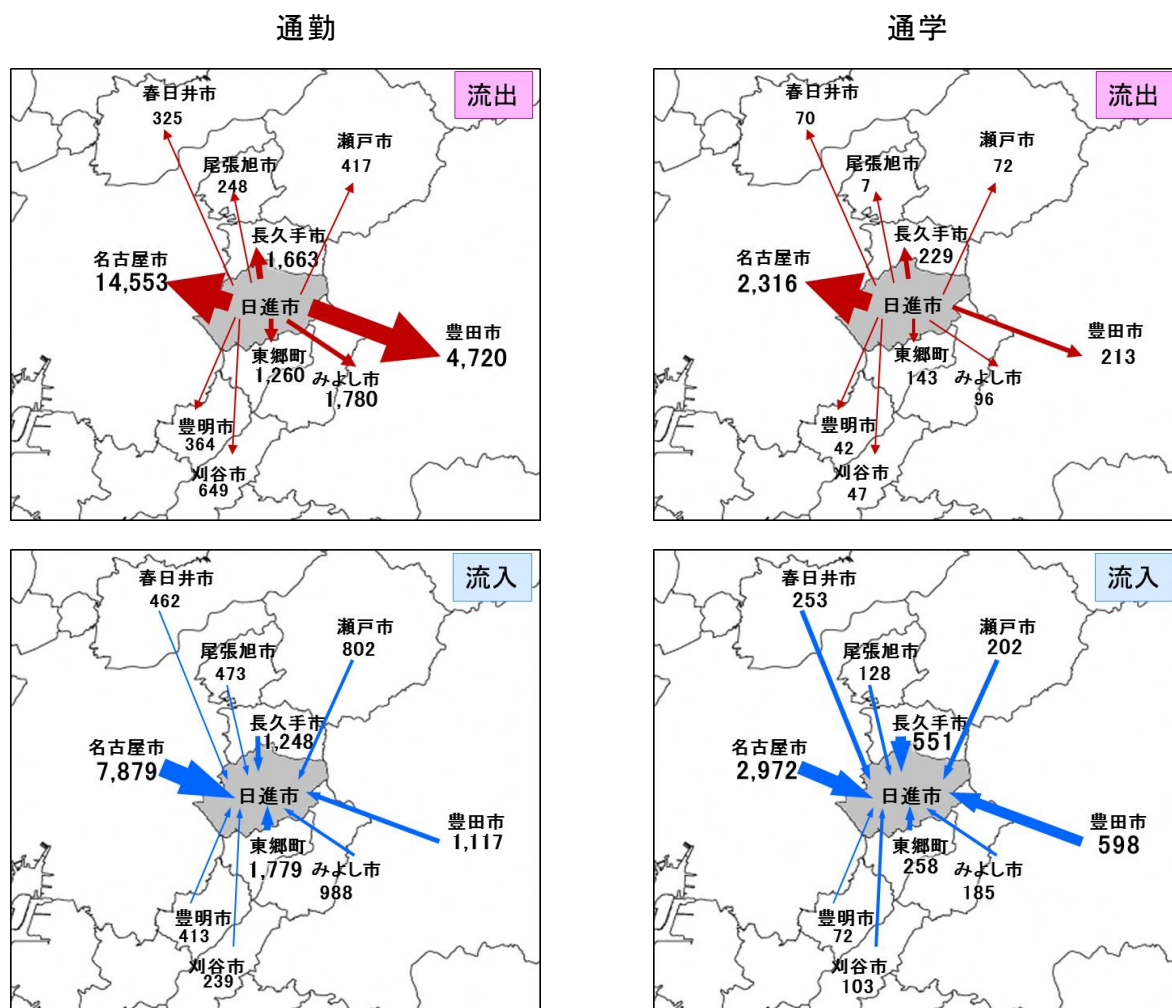


出典：住民基本台帳人口移動報告（平成 24 年～平成 29 年）

3. 近隣都市との通勤・通学流動

○国勢調査によると、平成 27 年における流出人口 32,193 人、流入人口 28,766 人で 3,427 人の流出が上回っています。通勤者は 9,587 人の流出超過、通学者は 6,160 人の流入超過となっています。市町村別にみると名古屋市、豊田市、長久手市、みよし市、東郷町との流動が多くなっています。

図表 1-6 近隣都市との通勤・通学流動（平成 27 年）



	流出人口			流入人口			夜間 人口	昼間 人口	昼間 人口比
	総数	通勤者	通学者	総数	通勤者	通学者			
昭和 60 年	15,528	12,648	2,880	18,495	5,984	12,511	44,798	47,765	106.6
平成 2 年	19,813	16,054	3,759	25,236	9,635	15,601	50,255	55,678	110.8
平成 7 年	24,795	21,143	3,652	27,365	13,057	14,308	60,307	62,877	104.3
平成 12 年	27,098	23,865	3,233	27,815	14,942	12,873	70,059	70,776	101.0
平成 17 年	28,401	25,322	3,079	27,674	16,381	11,293	78,399	77,672	99.1
平成 22 年	29,503	26,184	3,319	29,221	18,086	11,135	84,237	83,955	99.7
平成 27 年	32,193	28,466	3,727	28,766	18,879	9,887	87,977	84,550	96.1

出典：国勢調査（昭和 60 年～平成 27 年）

第2章 日進市の現状と特性

1. 都市間比較

ここでは、人口や第5次日進市総合計画の各分野に関連するデータごとに日進市の現状を整理するとともに、近隣市町村及び愛知県全体のデータとの比較を行い、日進市の特徴や近隣の市町との差異を分析します。

なお、図のレーダーチャートは、日進市と近接し、地勢及び都市構造等において類似性が高いと考えられる長久手市、東郷町、豊明市、みよし市の近隣4市町の平均値を100としたときの、日進市及び愛知県全体における数値を指数化して示しています。

図表 2-1 日進市と比較対象の近隣4市町

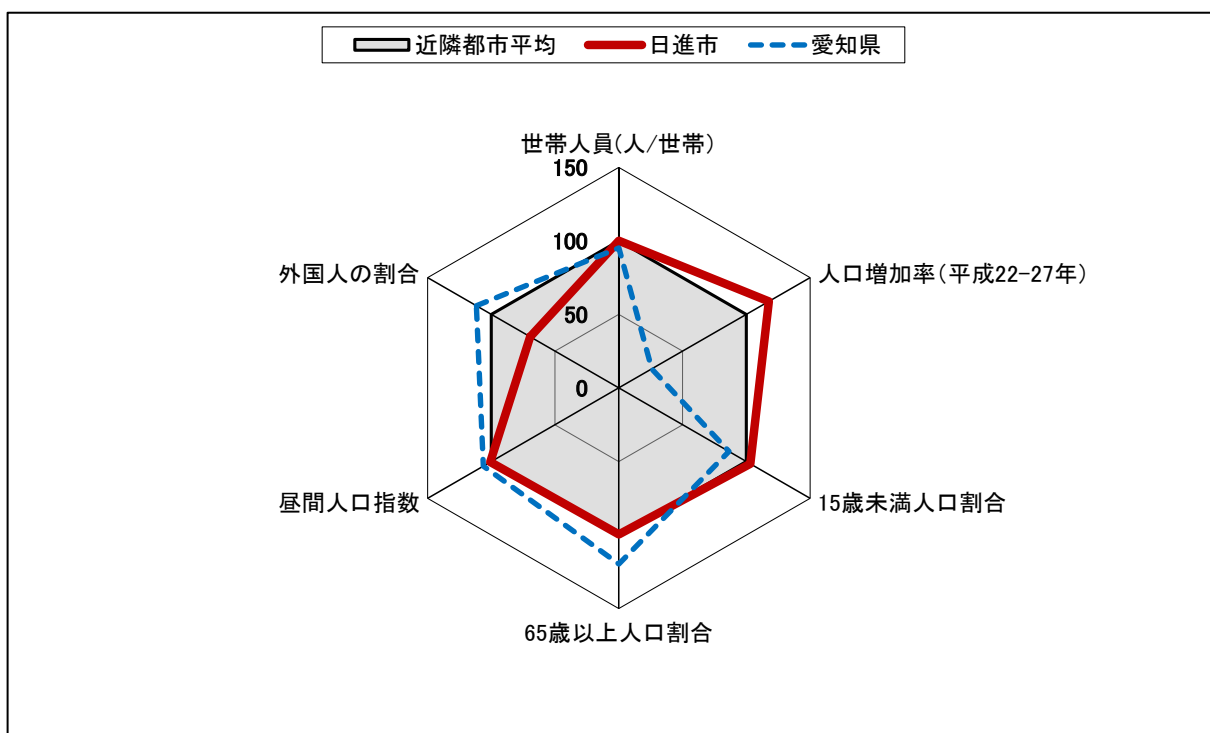


(1) 人口の状況

① 近隣都市等との比較

- 世帯人員は県平均よりも高く、近隣都市とは同水準となっています。
- 人口増加率は、県全体の約3倍であり、近隣都市平均を上回っています。
- 15歳未満の人口割合は県全体、近隣都市平均を上回っています。
- 65歳以上の人口割合は県全体より低く、近隣都市平均とはほぼ同水準となっています。
- 昼間人口指数は、県全体より低いものの、近隣都市平均を上回っています。
- 外国人の割合は、県全体及び近隣都市平均を下回っています。

図表 2-2 近隣4市町の平均を100としたときのレーダーチャート（人口）



	データ年次	近隣都市平均	日進市	愛知県
人口(人)	平成27年	-	87,977	7,483,128
世帯数(世帯)	平成27年	-	34,210	3,063,833
世帯人員(人/世帯)	平成27年	2.57	2.57	2.44
人口増加率(平成22-27年)	平成27年	3.77%	4.44%	0.98%
15歳未満人口割合	平成27年	15.8%	16.3%	13.7%
65歳以上人口割合	平成27年	19.7%	19.6%	23.5%
昼間人口指数	平成27年	95.4%	96.1%	101.4%
外国人の割合	平成27年	2.0%	1.4%	2.2%

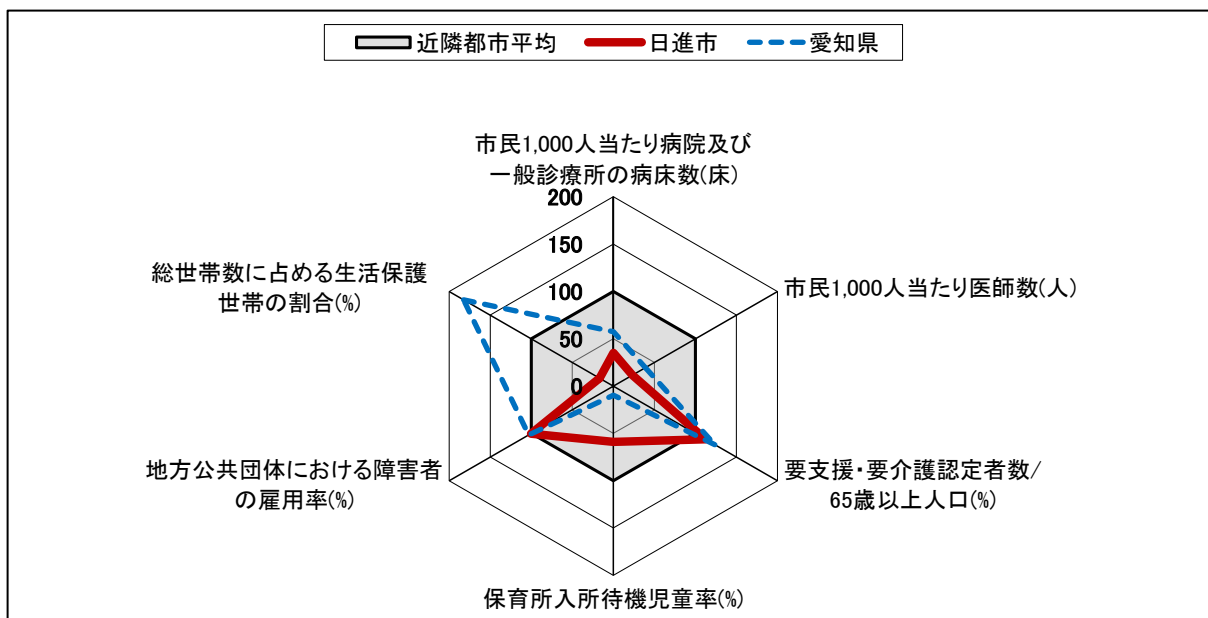
出典：国勢調査（平成27年）

(2) 福祉・健康

① 近隣都市等との比較

- 市民 1,000 人当たりの病床数は、県全体及び近隣都市平均を下回っています。
- 市民 1,000 人当たりの医師数は、県全体及び近隣都市平均を下回っています。
- 65 歳以上人口に対する要支援・要介護認定者数の割合は、県全体を下回っているものの、近隣都市平均よりも高くなっています。
- 保育所入所待機児童率は、県全体を上回っているものの、近隣都市平均よりも低くなっています。
- 障害者の雇用率は、県全体よりもやや低く、近隣都市平均とほぼ同水準となっています。
- 生活保護世帯の割合は、県全体及び近隣都市平均を下回っています。

図表 2-3 近隣 4 市町の平均を 100 としたときのレーダーチャート（健康・福祉）



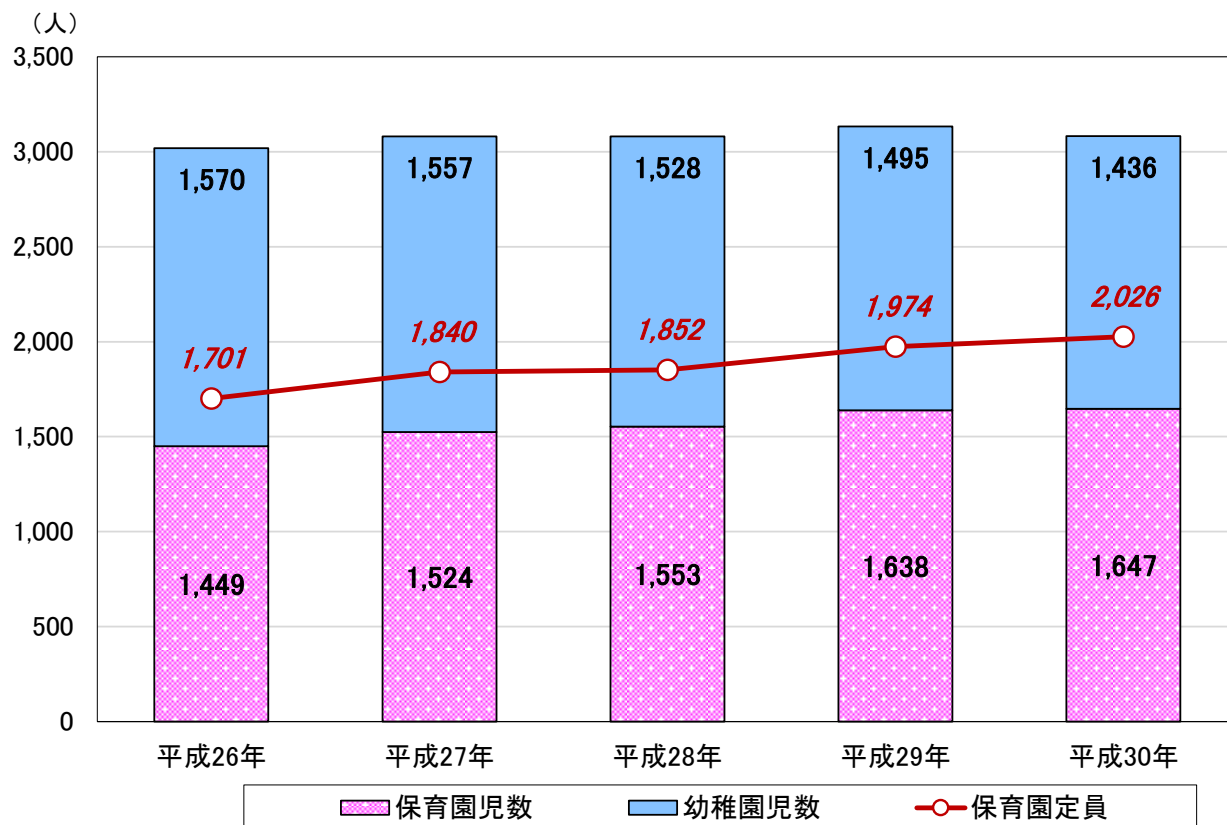
	データ年次	近隣都市平均	日進市	愛知県
市民 1,000 人当たり 病院及び一般診療所の病床数(床)	平成 28 年	10.33	3.63	5.93
市民 1,000 人当たり医師数(人)	平成 28 年	5.35	1.24	2.08
要支援・要介護認定者数/65 歳以上人口(%)	平成 28 年	12.7%	14.3%	15.7%
保育所入所待機児童率(%)	平成 28 年	1.27%	0.75%	0.12%
地方公共団体における障害者の雇用率(%)	平成 29 年	2.55%	2.56%	2.63%
総世帯数に占める生活保護世帯の割合(%)	平成 29 年	0.54%	0.18%	1.96%

出典：厚生労働省資料（平成 29 年 3 月発表）、愛知労働局資料（平成 29 年 6 月発表）、愛知県統計年鑑（平成 29 年度）

② 保育園・幼稚園の園児数の推移

- 保育園の定員に対する園児数の割合は、概ね8割から9割で推移しています。
- 平成28年からは保育園児数と幼稚園児数が逆転し、平成30年は保育園児数1,647人、幼稚園児数1,436人となっています。

図表 2-4 保育園・幼稚園の園児数の推移



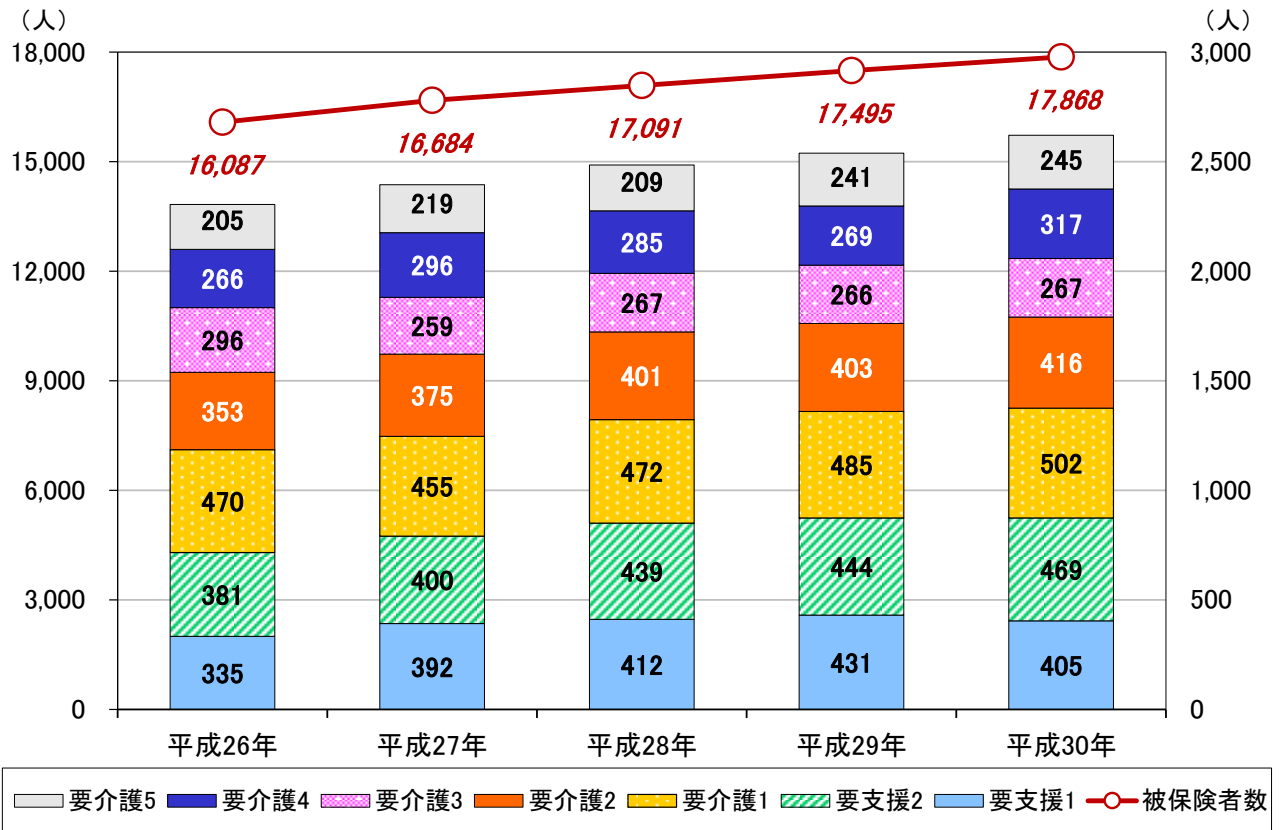
	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
保育園定員	1,701	1,840	1,852	1,974	2,026
保育園児数	1,449	1,524	1,553	1,638	1,647
幼稚園児数	1,570	1,557	1,528	1,495	1,436
園児数合計	3,019	3,081	3,081	3,133	3,083

出典：グラフでみるにっしん（平成30年度版）

③ 要介護（要支援）認定者数の推移

○ 被保険者数の増加に伴い認定者数も年々増加しています。平成 30 年の認定者数の合計は 2,621 人で、被保険者数に占める割合は 14.7%です。

図表 2-5 要介護（要支援）認定者数の推移



	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
被保険者数	16,087	16,684	17,091	17,495	17,868
要支援 1	335	392	412	431	405
要支援 2	381	400	439	444	469
要介護 1	470	455	472	485	502
要介護 2	353	375	401	403	416
要介護 3	296	259	267	266	267
要介護 4	266	296	285	269	317
要介護 5	205	219	209	241	245
認定者数計	2,306	2,396	2,485	2,539	2,621

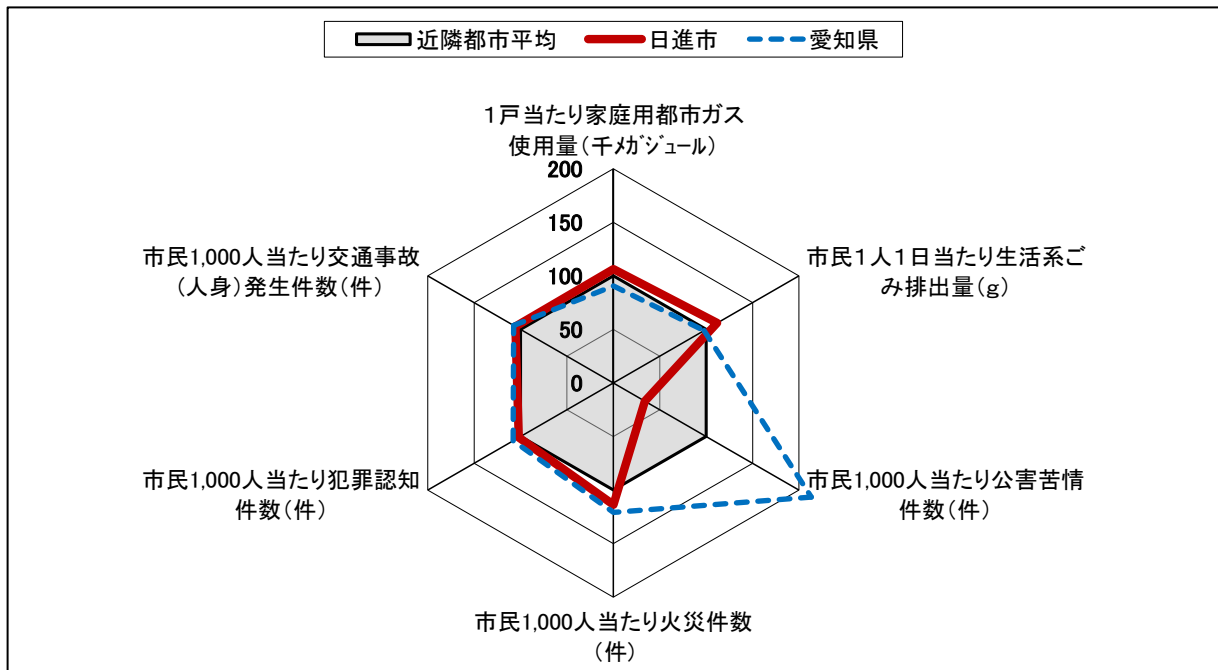
出典：グラフでみるにつしん（平成 30 年度版）

(3) 安全・環境

① 近隣都市等との比較

- 1戸当たりの家庭用都市ガス使用量は、県全体および近隣都市平均を上回っています。
- 市民1人1日当たりの生活系ごみ排出量は、県全体及び近隣都市平均を上回っています。
- 市民1,000人当たりの公害苦情件数は、県全体及び近隣都市平均を下回っています。
- 市民1,000人当たりの火災件数は、県全体及び近隣都市平均とほぼ同水準となっています。
- 市民1,000人当たりの犯罪認知件数は、県全体を下回っているもの、近隣都市平均よりも高くなっています。
- 市民1,000人当たりの交通事故発生件数は、県全体を下回っているものの、近隣都市平均よりも高くなっています。

図表 2-6 近隣4市町の平均を100としたときのレーダーチャート（安全・環境）



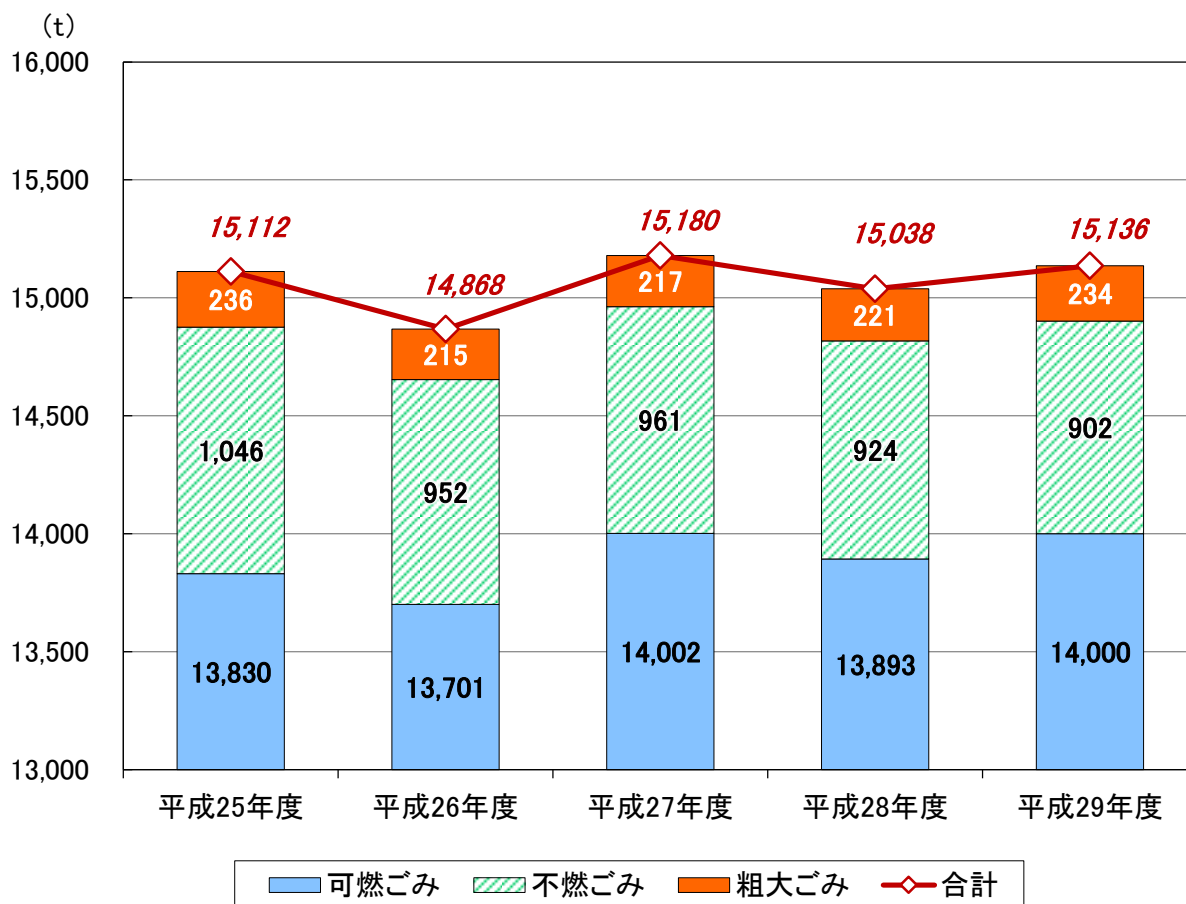
	データ年次	近隣都市平均	日進市	愛知県
1戸当たり家庭用都市ガス使用量(千 MJ)	平成 27 年度	18,473	19,645	16,717
市民1人1日当たり生活系ごみ排出量(g)	平成 28 年度	678.8	759.2	663.0
市民 1,000 人当たり公害苦情件数(件)	平成 28 年度	0.37	0.13	0.78
市民 1,000 人当たり火災件数(件)	平成 28 年度	0.12	0.14	0.15
市民 1,000 人当たり犯罪認知件数(件)	平成 28 年	8.69	8.85	9.39
市民 1,000 人当たり交通事故(人身)発生件数(件)	平成 28 年度	5.06	5.34	5.44

出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査」（平成 28 年度）、愛知県統計年鑑（平成 29 年度）

② 可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ年間収集量の推移

○ 平成 29 年度は平成 28 年度に比べ、ごみ収集量の合計が増加しています。可燃ごみ・粗大ごみの収集量が増加し、不燃ごみの収集量は減少しました。

図表 2-7 可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ年間収集量の推移



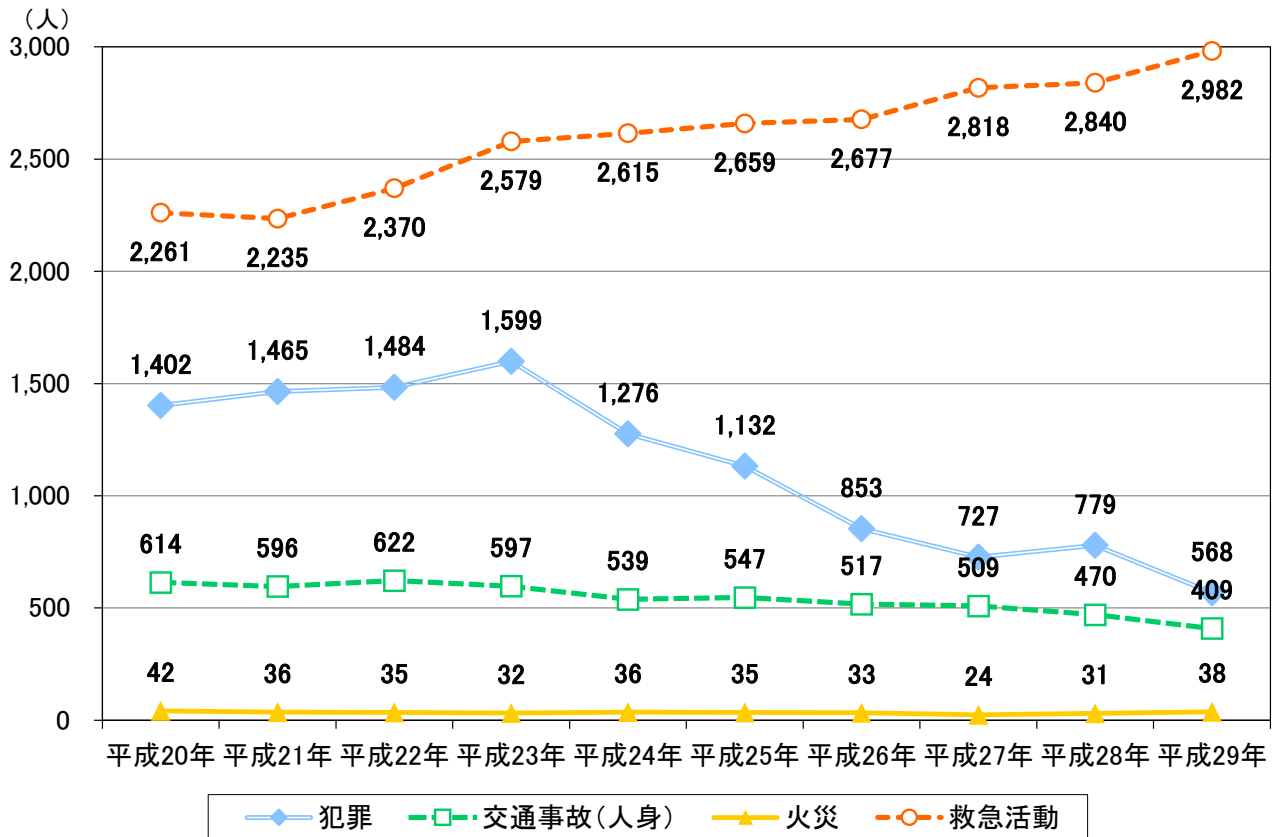
(年度)	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
可燃ごみ	13,830	13,701	14,002	13,893	14,000
不燃ごみ	1,046	952	961	924	902
粗大ごみ	236	215	217	221	234
合計	15,112	14,868	15,180	15,038	15,136

出典：グラフでみるにっしん（平成 30 年度版）

③ 犯罪・交通事故・火災・救急活動発生状況の推移

- 犯罪発生件数は平成 23 年の 1,599 件をピークに減少傾向にあり、平成 29 年は 568 件となっています。交通事故は減少傾向、火災発生件数は横ばい傾向です。
- これに対し救急活動は増加しており、平成 29 年は 2,982 件です。

図表 2-8 犯罪・交通事故・火災・救急活動発生状況の推移



	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
犯罪	1,402	1,465	1,484	1,599	1,276
交通事故(人身)	614	596	622	597	539
火災	42	36	35	32	36
救急活動	2,261	2,235	2,370	2,579	2,615

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
犯罪	1,132	853	727	779	568
交通事故(人身)	547	517	509	470	409
火災	35	33	24	31	38
救急活動	2,659	2,677	2,818	2,840	2,982

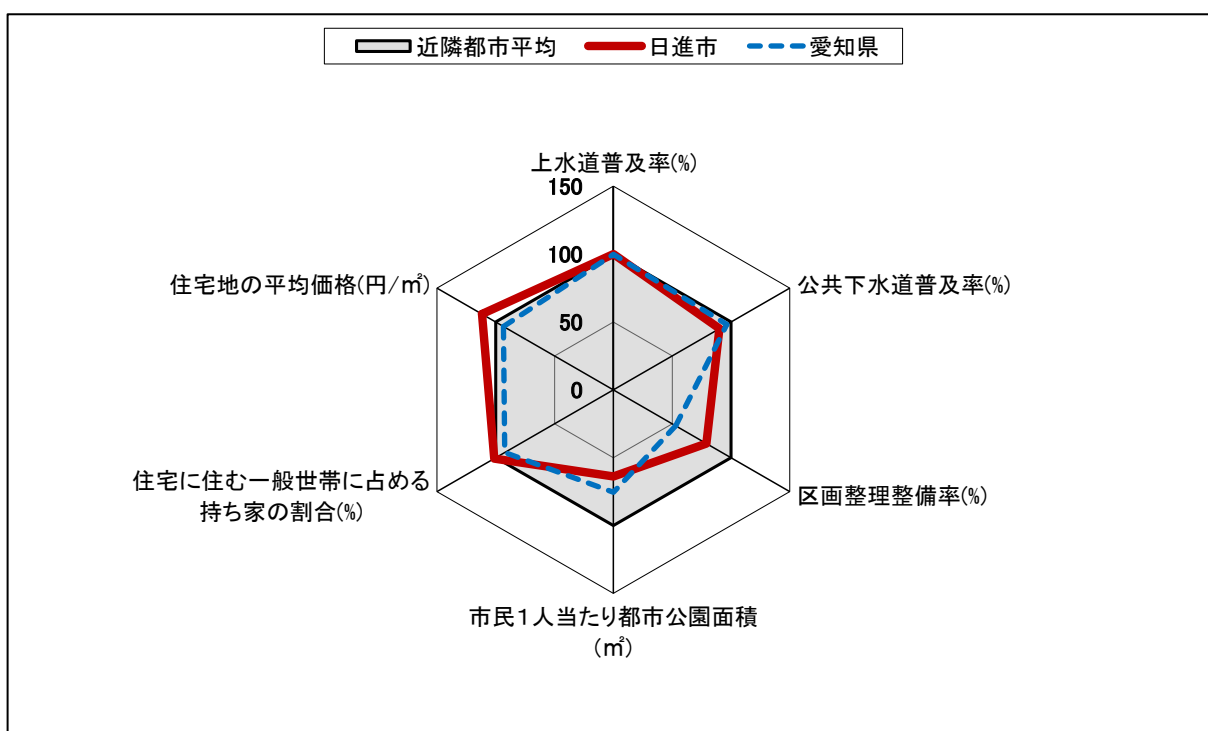
出典：グラフでみるにっしん（平成 30 年度版）

(4) 都市基盤

① 近隣都市等との比較

- 上水道普及率は、県全体、近隣都市平均を上回っています。
- 公共下水道の普及率は、県全体及び近隣都市平均を下回っています。
- 区画整理整備率は、県全体を上回っているものの、近隣都市平均よりも低くなっています。
- 市民1人当たり都市公園面積は、県全体及び近隣都市平均を下回っています。
- 持ち家の割合は、県全体及び近隣都市平均を上回っています。
- 住宅地の平均価格は、県全体及び近隣都市平均を上回っています。

図表 2-9 近隣4市町の平均を100としたときのレーダーチャート（都市づくり）



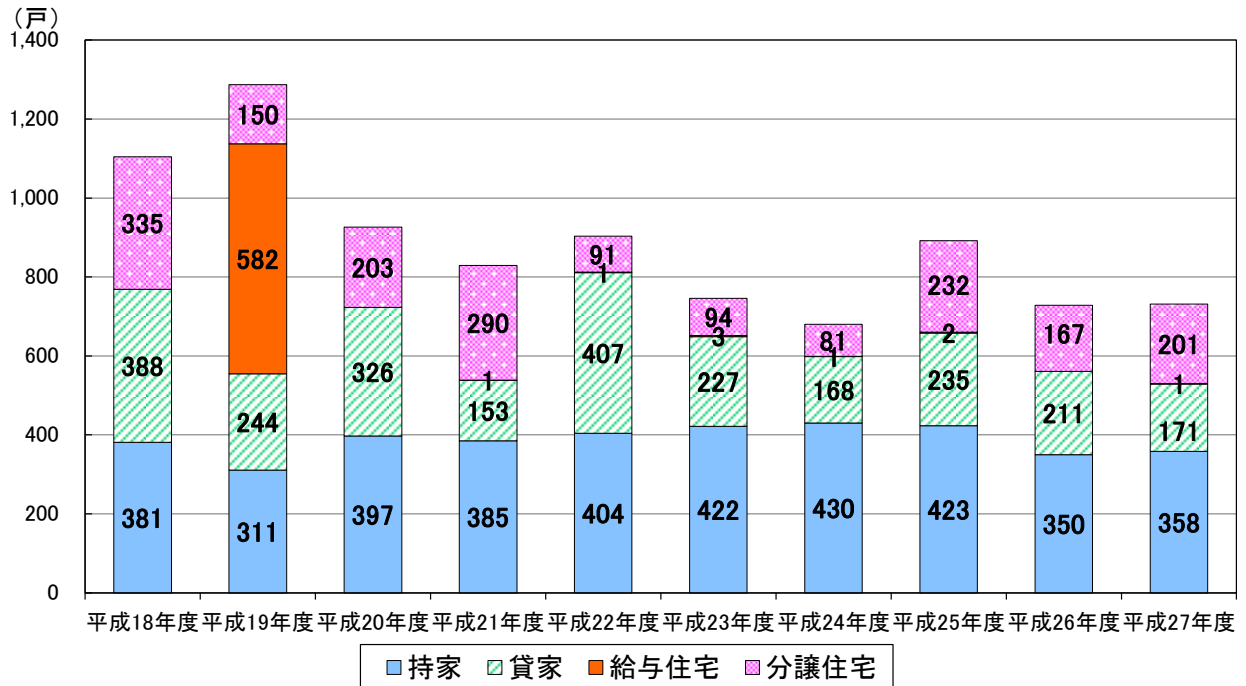
	データ年次	近隣都市平均	日進市	愛知県
上水道普及率(%)	平成 28 年度	99.9%	100.0%	99.8%
公共下水道普及率(%)	平成 29 年度	80.1%	72.3%	77.2%
区画整理整備率(%)	平成 28 年度	58.7%	46.4%	31.0%
市民1人当たり都市公園面積(m ²)	平成 28 年度	8.52	5.43	6.44
住宅に住む一般世帯に占める持ち家の割合(%)	平成 25 年	63.6%	64.4%	58.7%
住宅地の平均価格(円/m ²)	平成 28 年	106,000	118,300	99,000

出典：愛知県統計年鑑（平成 29 年度）、愛知県「土地に関する統計年報」（平成 29 年版）

② 利用関係別着工新設住宅戸数

- 新設住宅着工戸数は、平成 19 年度以降は年度によって差があるものの概ね減少傾向にあります。
- 平成 27 年度は分譲住宅の着工戸数が増加し、着工新設住宅総戸数は、前年比 0.4%増の 731 戸です。

図表 2-10 利用関係別着工新設住宅戸数



	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
総数	1,104	1,287	926	829	903
持家	381	311	397	385	404
貸家	388	244	326	153	407
給与住宅	-	582	0	1	1
分譲住宅	335	150	203	290	91

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
総数	746	680	892	728	731
持家	422	430	423	350	358
貸家	227	168	235	211	171
給与住宅	3	1	2	-	1
分譲住宅	94	81	232	167	201

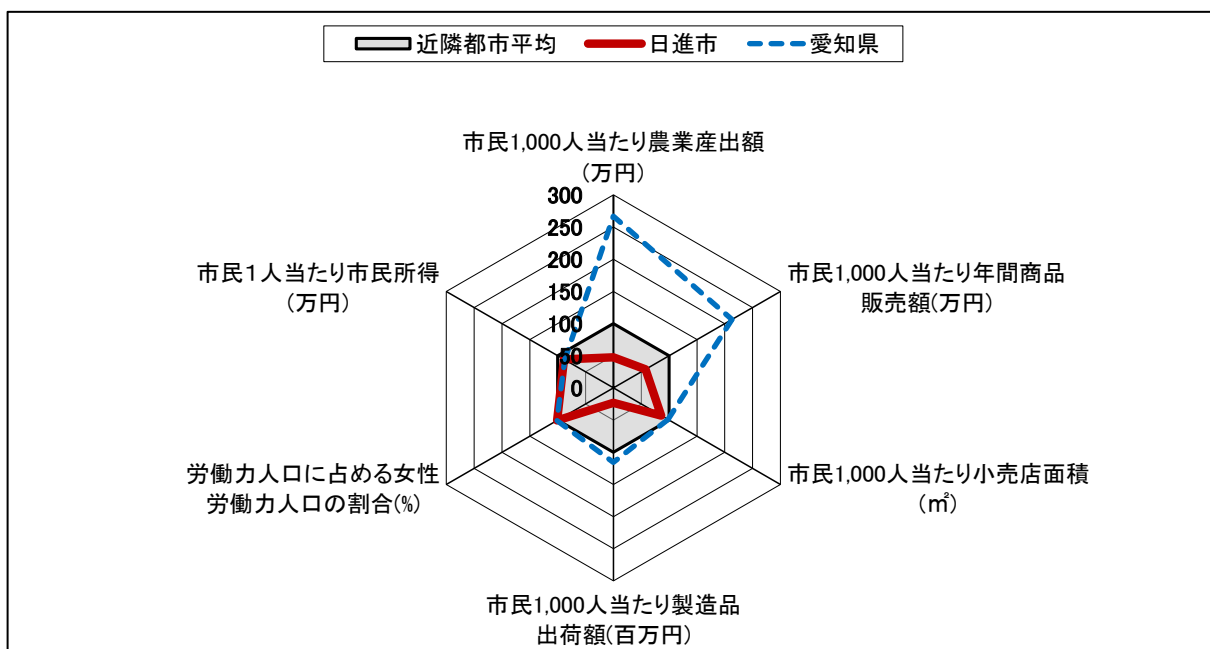
出典：グラフでみるにっしん（平成 30 年度版）

(5) 産業

① 近隣都市等との比較

- 市民1,000人当たりの農業産出額は、県全体及び近隣都市平均を下回っています。
- 市民1,000人当たりの卸売・小売を合わせた年間商品販売額は、県全体及び近隣都市平均を下回っています。
- 市民1,000人当たりの小売店面積は、県全体及び近隣都市平均を下回っています。
- 市民1,000人当たりの製造品出荷額等は、県全体及び近隣都市平均を下回っています。
- 女性の労働力人口の割合は、県全体を下回っているものの、近隣都市平均よりも高くなっています。
- 市民1人当たり市民所得は、県全体を上回っているものの、近隣都市平均よりも低くなっています。

図表 2-1 1 近隣4市町の平均を100としたときのレーダーチャート（産業）



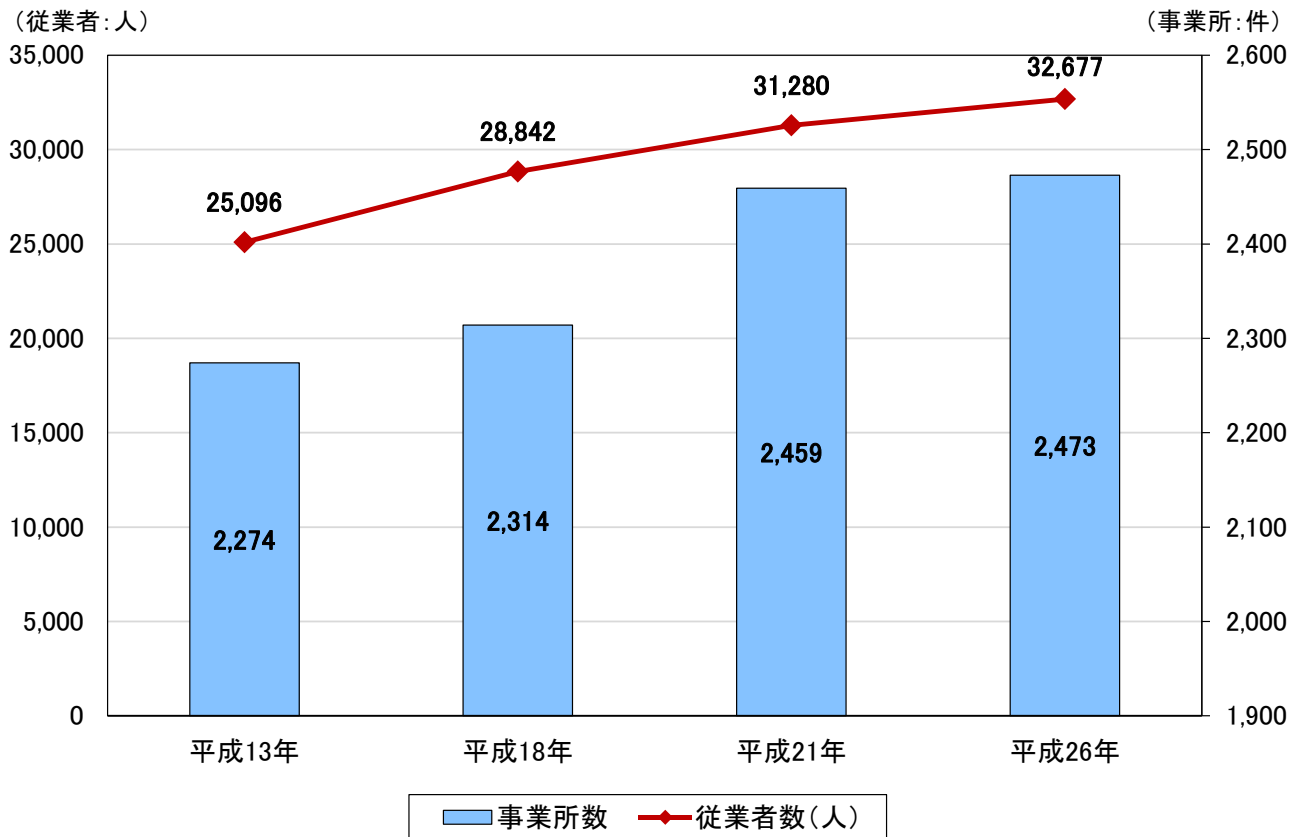
	データ年次	近隣都市平均	日進市	愛知県
市民1,000人当たり農業産出額(万円)	平成28年度	1.6	0.8	4.2
市民1,000人当たり年間商品販売額(万円)	平成26年	2,241.8	1,290.4	4,767.2
市民1,000人当たり小売店面積(㎡)	平成26年	1,032.7	886.0	1,012.0
市民1,000人当たり製造品出荷額等(万円)	平成26年	5.1	1.2	5.9
労働力人口に占める女性労働力人口の割合(%)	平成27年	41.4%	41.8%	42.0%
市民1人当たり市民所得(万円)	平成27年度	401.6	356.6	350.2

出典：愛知県統計年鑑（平成29年度）

② 事業所数・従業者数の推移

- 市内の事業所、従業者はともに増加しており、平成 26 年は平成 21 年に比べ事業所は 0.6%、従業者は 4.5%増加しています。
- 平成 26 年の 1 事業所あたりの従業者数は 13.21 人です。

図表 2-12 事業所数・従業者数の推移



	平成 13 年	平成 18 年	平成 21 年	平成 26 年
事業所数	2,274	2,314	2,459	2,473
従業者数(人)	25,096	28,842	31,280	32,677

出典：グラフでみるにっしん（平成 30 年度版）

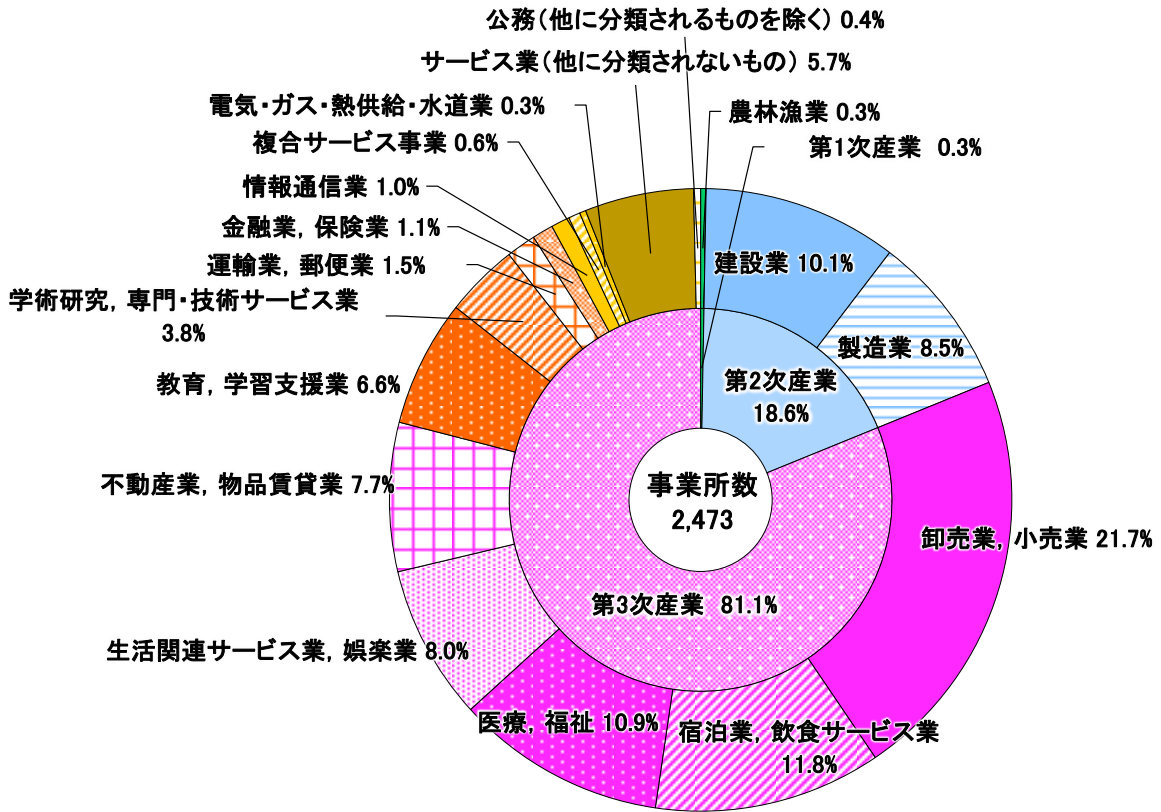
（事業所・企業統計調査、平成 21 年：経済センサス—基礎調査による）

※ 経済センサス-基礎調査は平成 21 年新設の調査であり、平成 13 年、18 年は事業所・企業統計調査です。調査対象は同一ですが、調査手法が異なることから差数が全て増加・減少を示すものではありません。

③ 産業分類別事業所数構成比

○ 産業分類別では「卸売業、小売業」が全体の 21.7%と最も多く、続いて「宿泊業、飲食サービス業」が 11.8%であり、この 2 業種が本市全事業所の 3 分の 1 を占めています。

図表 2-13 産業分類別事業所数構成比（平成 26 年）



産業分類	事業所 (箇所)	従業者 (人)	産業分類	事業所 (箇所)	従業者 (人)
農林漁業	7	74	教育, 学習支援業	163	4,909
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	学術研究, 専門・技術サービス業	95	946
建設業	250	1,936	運輸業, 郵便業	38	1,483
製造業	209	4,247	金融業, 保険業	27	237
卸売業, 小売業	536	5,973	情報通信業	24	1,124
宿泊業, 飲食サービス業	292	3,224	複合サービス事業	15	421
医療, 福祉	270	4,115	電気・ガス・熱供給・水道業	8	89
生活関連サービス業, 娯楽業	199	1,171	サービス業 (他に分類されないもの)	140	1,685
不動産業, 物品賃貸業	191	605	公務 (他に分類されるものを除く)	9	438

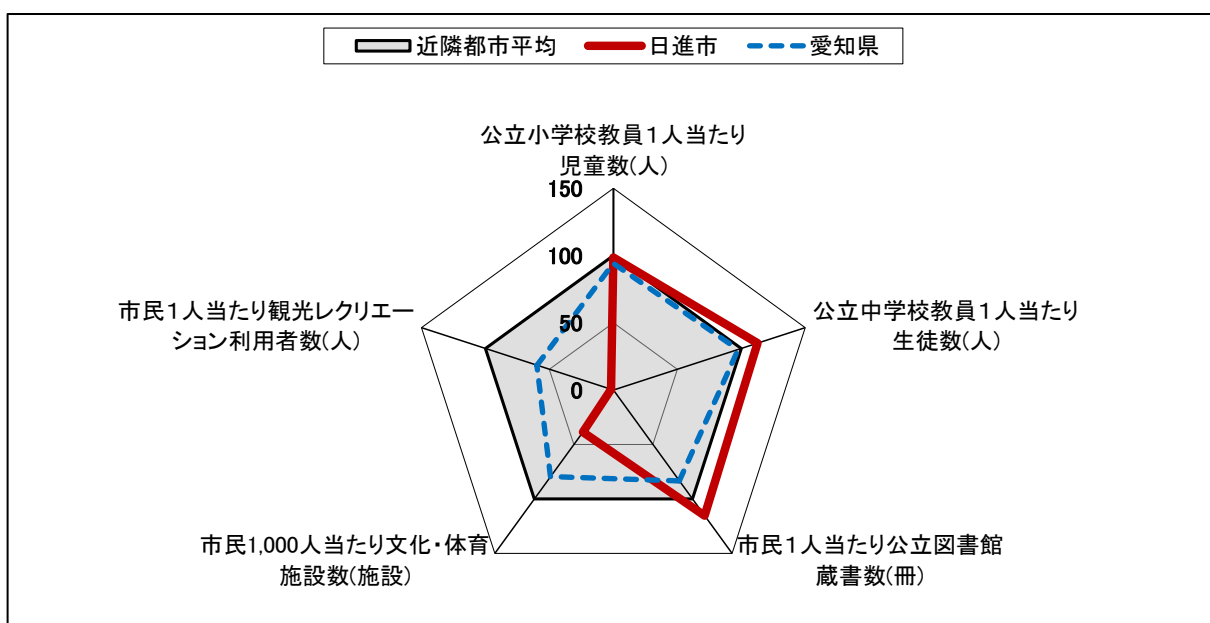
出典：グラフでみるにっしん（平成 30 年度版）
（経済センサス—基礎調査による）

(6) 教育・生涯学習

① 近隣都市等との比較

- 小学校の教員1人当たりの児童数は、県全体を上回っているものの、近隣都市平均とほぼ同水準となっています。
- 中学校の教員1人当たりの生徒数は、県全体及び近隣都市平均を上回っています。
- 市民1人当たりの公立図書館蔵書数は、県全体及び近隣都市平均を上回っています。
- 市民1,000人当たりの文化・体育施設数は、県全体及び近隣都市平均を下回っています。
- 市民1人当たりの観光レクリエーション利用者数（観光交流人口）は、県全体及び近隣都市平均を下回っています。

図表 2-1 4 近隣4市町の平均を100としたときのレーダーチャート（教育文化）



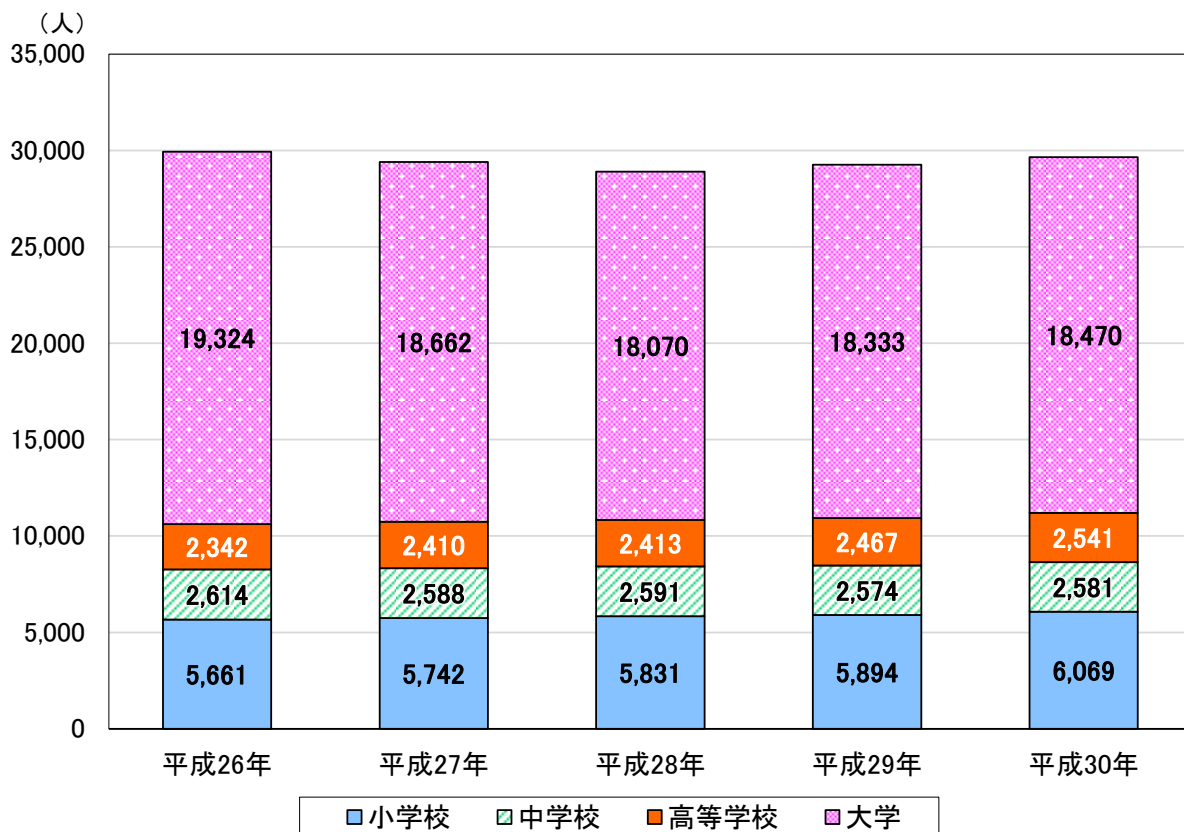
	データ年次	近隣都市平均	日進市	愛知県
公立小学校教員1人当たり児童数(人)	平成 29 年	7.8	7.7	7.4
公立中学校教員1人当たり生徒数(人)	平成 29 年	28.0	31.5	27.3
市民1人当たり公立図書館蔵書数(冊)	平成 28 年度	3.58	4.13	2.99
市民 1,000 人当たり文化・体育施設数(施設)	平成 27 年度	1.18	0.45	0.94
市民1人当たり観光レクリエーション利用者数(人)	平成 29 年	16.8	0.6	20.1

出典：愛知県統計年鑑（平成 29 年度）、愛知県「観光レクリエーション利用者統計」（平成 29 年）

② 教育機関の児童・生徒・学生数の推移

- 市内の小中学校に通う児童・生徒数は増加しており、平成30年は8,650人が通っています。
- 高等学校、大学を含めた全体の児童・生徒・学生数は平成29年から393人増加し、平成30年は29,661人です。

図表 2-15 教育機関の児童・生徒・学生数の推移



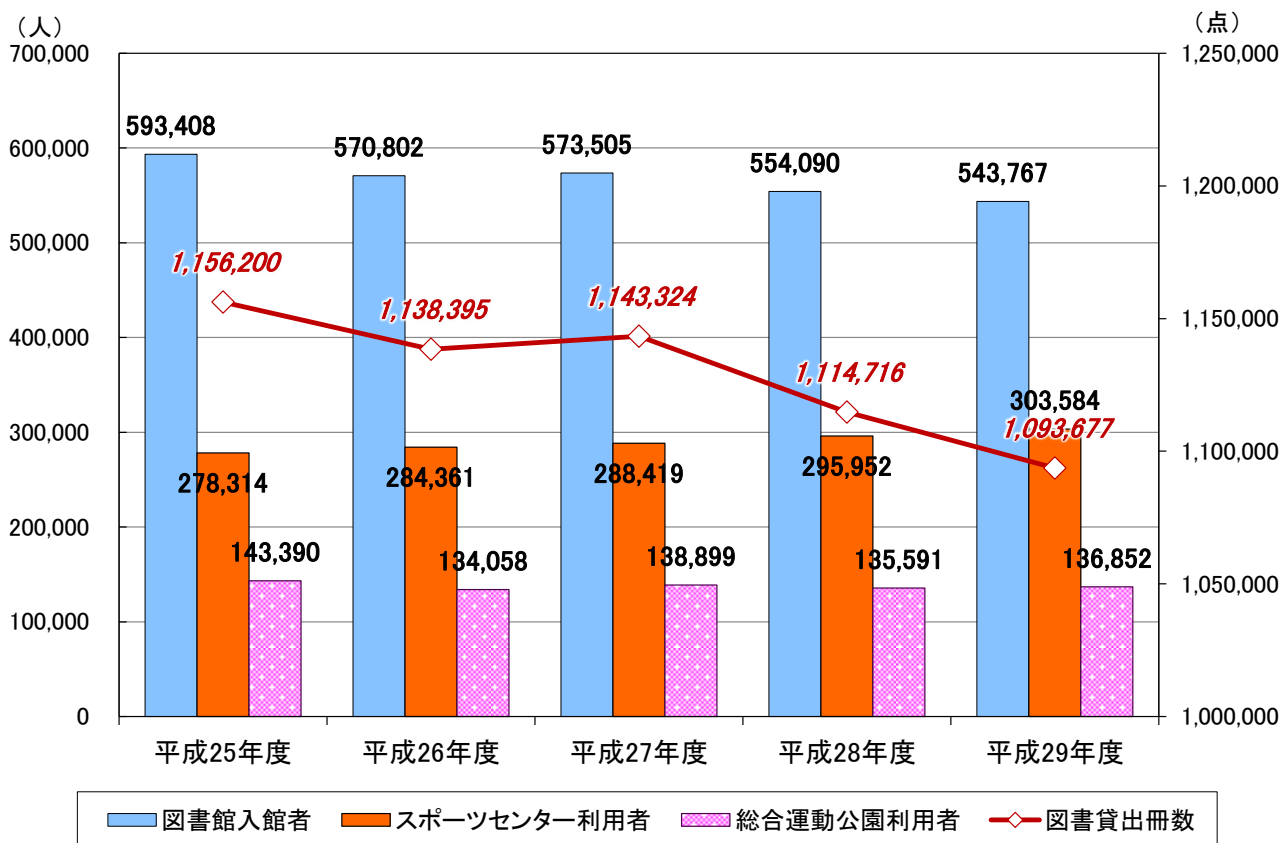
	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
小学校	5,661	5,742	5,831	5,894	6,069
中学校	2,614	2,588	2,591	2,574	2,581
高等学校	2,342	2,410	2,413	2,467	2,541
大学	19,324	18,662	18,070	18,333	18,470
総数	29,941	29,402	28,905	29,268	29,661

出典：グラフでみるにっしん（平成30年度版）

③ 市内生涯学習施設利用者数

- 平成 29 年度の図書貸出利用者数は 244, 223 人で、一人当たりの貸出冊数は 4.5 冊となり、図書館の入館者数は若干減少傾向にあります。
- スポーツセンターの利用者は年々増加、総合運動公園の利用者は横ばい傾向にあり、両施設の合計は 440, 436 人と増加しています。

図表 2-16 市内生涯学習施設利用者数



	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
図書貸出冊数	1,156,200	1,138,395	1,143,324	1,114,716	1,093,677
図書館入館者	593,408	570,802	573,505	554,090	543,767
スポーツセンター利用者	278,314	284,361	288,419	295,952	303,584
総合運動公園利用者	143,390	134,058	138,899	135,591	136,852

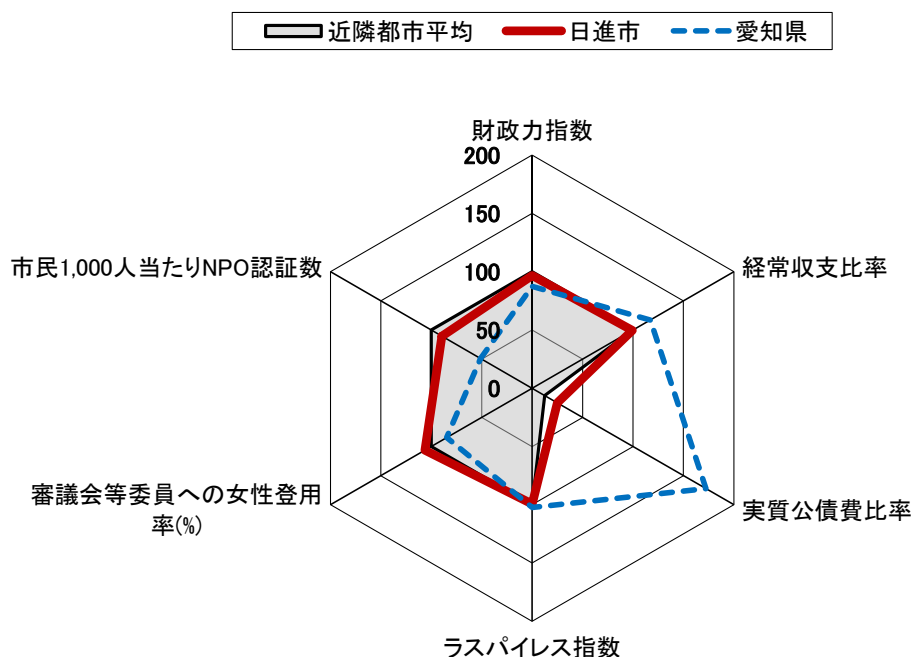
出典：グラフでみるにっしん（平成 30 年度版）

(7) 市民協働・行政経営

① 近隣都市等との比較

- 行政事務に必要な経費を税収で賄うことができる比率を示す財政力指数は、愛知県を上回っており、地方交付税不交付団体となっています。
- 一般財源の内、人件費など毎年経常的に支出される経費の割合を示す経常収支比率は、愛知県及び近隣都市平均を下回っています。
- 一般財源のうち、借金返済額の占める割合を示す実質公債費比率は、愛知県を下回っていますが、近隣都市平均よりもやや高くなっています。
- 行政職国家公務員を 100 とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準を示すラスパイレス指数は、愛知県及び近隣都市平均を下回っています。
- 審議会等への女性登用率は、県全体及び近隣都市平均を上回っています。
- 市民 1,000 人当たり NPO 認証数は、県全体を上回っているものの、近隣都市平均よりもやや低くなっています。

図表 2-17 近隣 4 市町の平均を 100 としたときのレーダーチャート（自治・行政）



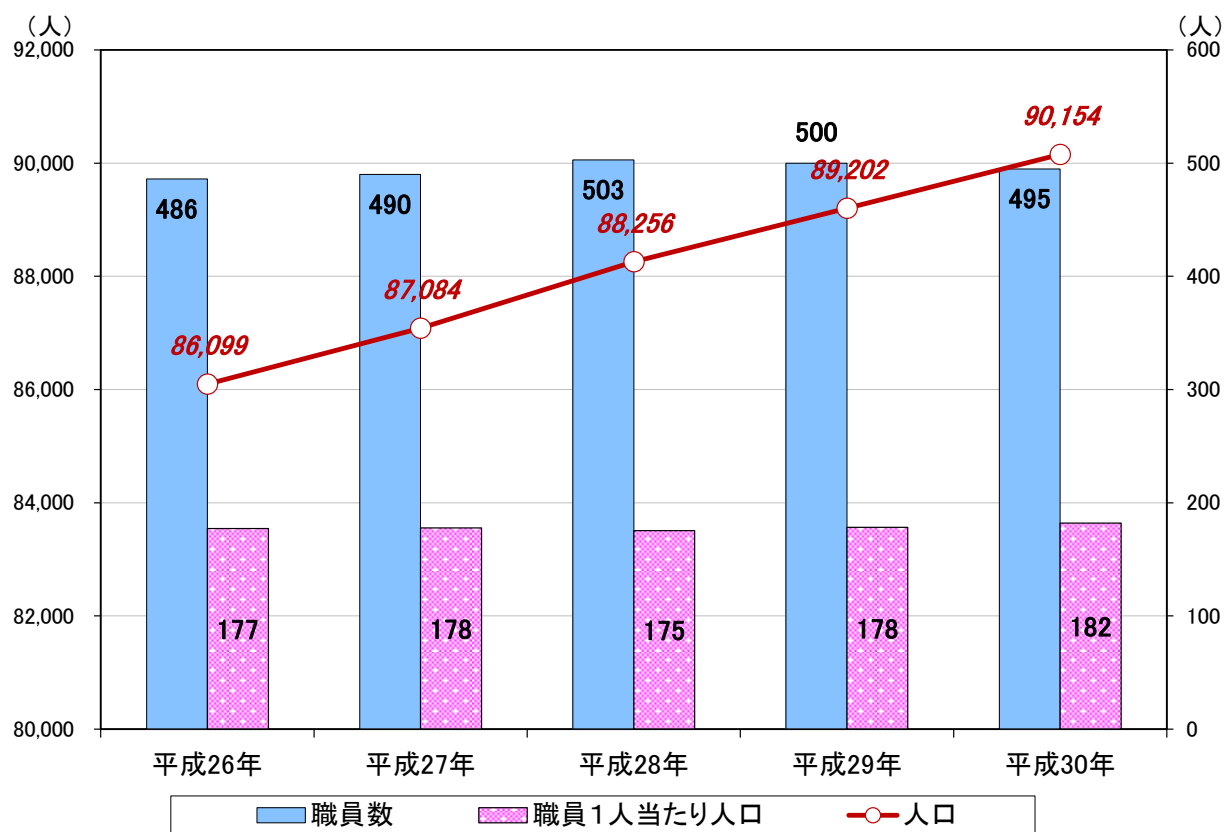
	データ年次	近隣都市平均	日進市	愛知県
財政力指数	平成 28 年度	1.06	1.02	0.92
経常収支比率	平成 28 年度	85.1	84.6	99.6
実質公債費比率	平成 28 年度	1.0	2.0	13.8
ラスパイレス指数	平成 28 年度	99.1	98.4	101.5
審議会等委員への女性登用率 (%)	平成 28 年度	31.3%	33.3%	26.5%
市民 1,000 人当たり NPO 認証数	平成 28 年度	0.29	0.26	0.15

出典：総務省「地方財政状況調査」（平成 28 年）、愛知県統計年鑑（平成 29 年度）、あいち NPO プラザ資料（平成 28 年度末時点）

② 職員数と職員 1 人当たり人口の推移

- 職員数は前年に比べ 5 人減少し、平成 30 年は 495 人です。人口は 4 年間で約 4,000 人増加しており、職員 1 人当たり人口は 180 名前後で推移しています。
- ※職員は一般行政・保育士・保健師・管理栄養士・技能労務職・任期付職員の合計です。

図表 2-18 職員数と職員 1 人当たり人口の推移



	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
人口	86,099	87,084	88,256	89,202	90,154
職員数	486	490	503	500	495
職員 1 人当たり人口	177	178	175	178	182

出典：グラフでみるにっしん（平成 30 年度版）

日進市に関する統計データ

平成 31 年 3 月版